

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年01月12日

計画の名称	市街地住環境の再生												
計画の期間	平成31年度～令和05年度(5年間)												
交付対象	静岡市												
計画の目標	再開発事業による都市機能の更新、地区の特性に応じた機能の整備を行うことにより、都市機能更新や商業機能の強化を推進し、安全で快適な魅力ある住環境の形成を図る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,016	A	1,016	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H31当初)	中間目標値 (H33末)	最終目標値 (H35末)
1	静岡地区の中心市街地における歩行者通行量(休日)をH35年度36,098人/日を目指す。 静岡地区中心市街地における歩行者通行量(休日)を測定する。歩行者通行量:中心市街地における日曜10時～17時の歩行者通行量の対象地点の合計値(静岡地域中心商店街通行量調査から引用)	35930人/日	人/日	36098人/日
2	対象事業区域内における立地適正化計画に位置付けられた都市機能誘導施設の整備完了率100%を目指す。 対象事業区域内における立地適正化計画に位置付けられた都市機能誘導施設の整備完了率を算定する。	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																					
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H31	R02	R03	R04	R05					
		一体的に実施することにより期待される効果 備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	静岡市	間接	再開発組合	—	—	御幸町9番・伝馬町4番 地区第一種市街地再開発 事業	商業、事務所、専修学校等 施行区域 約0.3ha	静岡市	■	■	■	■	■	889	1.52	—		
	A16-002	住宅	一般	静岡市	間接	再開発組合	—	—	御幸町9番・伝馬町4番 地区第一種市街地再開発 事業 防災・省エネまちづくり 緊急促進事業（地域活性 化タイプ）	商業、事務所、専修学校等 施行区域 約0.3ha	静岡市					■	■	127	1.52	—	
												小計						1,016			
												合計							1,016		
												合計							1,016		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31	R02	R03		
配分額 (a)	10	61	141		
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	10	61	141		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	10	61	141		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d)) %	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 市街地住環境の再生

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①計画と目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 ③地域の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 ④関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 ⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。（安全面、衛生面等の居住環境の改善）	○
I. 目標の妥当性 ⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ②十分な事業効果が得られること確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ④事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 ①事業熟度が十分である。	○
III. 計画の実現可能性 ②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 ③計画内容に関し、市民や地権者に周知等がされている。	○
III. 計画の実現可能性 ④計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○

静岡市葵区・駿河区・清水区

地域住宅支援分野（再開発事業関係）位置図

静岡市役所市街地整備課 令和5年1月現在

